

市第42号議案 平成27年度横浜市下水道事業会計補正予算（第1号）

1 債務負担行為補正

(1) 北部汚泥資源化センター下水処理設備の整備及び維持管理（予算議案5頁、予算説明書11頁）

老朽化が進んでいる北部汚泥資源化センターの下水汚泥処理設備の更新について、整備及び維持管理をPFI方式で行います。事業が複数年度にわたるため、債務負担行為を設定します。

| 事項 | 期間 | 限度額 | 財源内訳 | |
|--------------------------------------|----------------------|--------------|-------------|---------------|
| | | | 国庫支出金 | 損益勘定 留保資金等 |
| 北部汚泥資源化センター 下水汚泥処理設備の 整備及び維持管理 | 平成28年度から 平成50年度まで | 42,700,000千円 | 9,160,000千円 | 33,540,000千円 |

(参考) 北部汚泥資源化センター下水処理設備の整備及び維持管理の概要

1 事業の内容

- ・北部汚泥資源化センターの汚泥焼却炉（1～3号炉）を解体、燃料化設備、汚泥焼却炉の整備及び改良土プラントを更新
- ・整備後の汚泥処理方式は従来の焼却に加えて燃料化を導入
- ・設備の整備、維持管理及び運営はPFI方式を採用

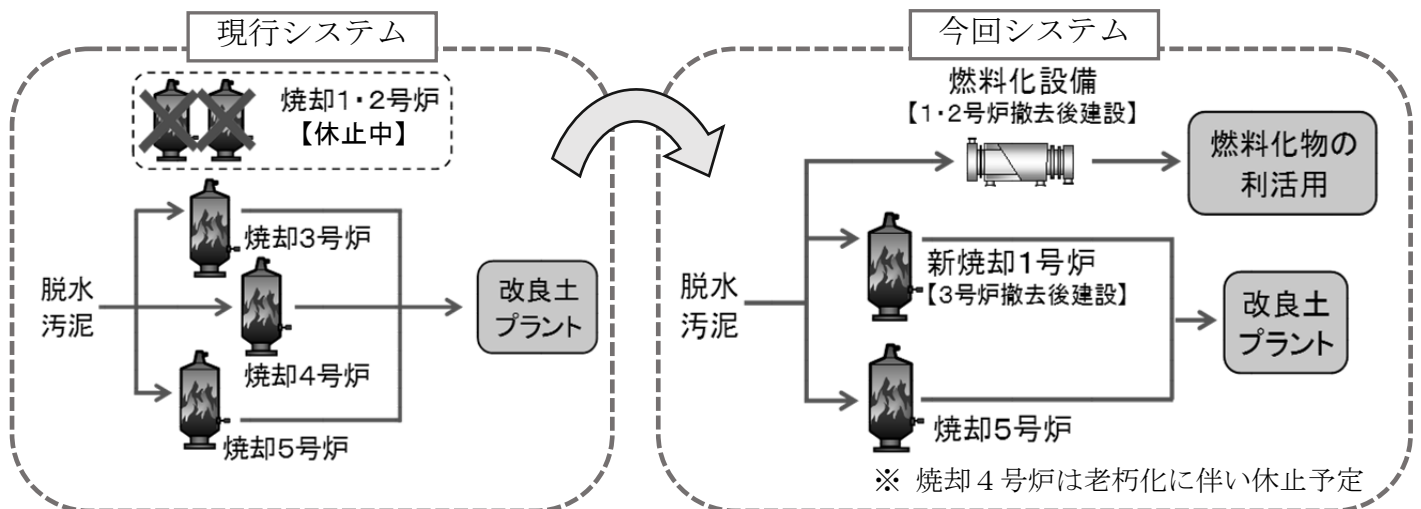


図1 事業概要図

2 スケジュール（予定）

| | |
|---------------|------------|
| 実施方針等の公表 | 平成27年4月7日 |
| 特定事業の選定・公表 | 平成27年6月 |
| 入札公告 | 平成27年7月 |
| 落札者の決定・公表 | 平成28年1月 |
| 事業契約の締結 | 平成28年5月 |
| 設備の設計・建設・管理運営 | 平成28年5月～ |
| 事業終了 | 平成51年3月31日 |

3 主な事業効果

(1) コストの縮減

建設・管理運営に民間の資金、技術ノウハウを導入することにより、従来方式の公共事業に比べて、約7%のコスト縮減の見込み

(2) 温室効果ガス排出量の削減

既設焼却炉に比べて、温室効果ガスの排出量を年間40%程度削減

(3) 有効利用先の確保

落札者が、燃料化物を全量購入する条件とすることで、下水汚泥の有効利用先を確保